

## 国立公文書館の機能・施設に関する基本構想に係る主な論点

公文書の重要性及びそれを保存・利用提供する機関としての国立公文書館についての国民の理解を促進するとともに、国立公文書館の活動を活性化するため、どのような取組が求められるか。

- ① 我が国の歴史を伝える公文書の重要性を広く国民に発信するとともに、国立公文書館自体の認知度を高めるため、どのような取組が有効か。そのためにどのような体制が求められるか。
- ② 外部との連携を通じて国立公文書館の活動をより活性化するため、どのような取組が有効か。そのためにどのような施設・体制が求められるか。



国立公文書館友の会による情報提供



国立公文書館ニュースによる情報発信

## 【現状】

- ホームページ(年間アクセス数368,021(平成26年度))、Twitter(フォロワー数12,800名(平成27年11月末時点))、広報物(平成25年3月から刊行している「国立公文書館ニュース」(年4回発行)等)、外部メディア(地下鉄内広告、新聞、情報誌等)等、各種媒体を通じた情報発信を行っており、ターゲット、目的に応じた戦略的な広報、双方向コミュニケーションの充実を図っているところ。また、広報スタッフは他の業務との兼任であり、広報の専門部署、専任スタッフは置かれていない。

### 【諸外国における情報発信の体制(参考例)】

アメリカ国立公文書記録管理本館:18名、イギリス国立公文書館:13名

- 平成27年9月、登録者に展示・イベント等の情報を提供することで国立公文書館の積極的な活用等につなげるため、「国立公文書館友の会」を立ち上げた(登録者643人(平成27年11月末時点))ところであり、国立公文書館と利用者の交流等のさらなる活動の展開に向けて検討中。
  - 関係機関との連携協力のため、国内においては、国及び地方の公文書館等の長らが参集する「全国公文書館長会議」(平成元年度～)、アーカイブズ関係機関・団体※間の連携・協力の場である「アーカイブズ関係機関協議会」※(平成19年度～)を開催。  
また、国際交流活動として、国際公文書館会議(ICA)及びその地域支部の各種国際会議等への参加、海外の公文書館との交流など、国際的な公文書館活動への参加・貢献を推進。  
これらのネットワークのより効果的な活用とそのための体制整備については、さらなる検討が必要。
- ※ 国立公文書館、ARMA International 東京支部、記録管理学会、企業史料協議会、日本アーカイブズ学会、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会、日本歴史学協会国立公文書館特別委員会、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の計8機関・団体により構成。



## 【課題と対応策】

### ○ 広報の強化

- … ターゲット、目的を明確化した戦略的な広報のさらなる強化、利用者との双方向コミュニケーションツールのより積極的な活用、広報の専門スタッフの任用又は外部専門家の活用等による体制整備

### ○ 国立公文書館を拠点とした交流の推進

- … メンバーシップ制度(友の会)の充実等による利用者との交流・利用者同士の交流の推進、利用者相互の交流のための施設(セミナールーム、カフェ等)、ツールの整備

### ○ 関係機関とのネットワークの積極的活用

- … 地方における公文書館設置に向けた動きの把握・有用な情報の提供、地方との関係を担う体制の強化、海外の公文書館との連携を通じた海外の利用者への働きかけ

【これまでの主なご意見】

- ホームページ等の場合、興味がある人がアクセスするものであり、あまり広がり期待できないため、フェイスブックの活用が有効ではないか。
- 従来のやり方では情報発信のターゲットと目的がはっきりしていない。小中学校・高校生の学習向け、一般市民の教養向け、研究者や大学生の研究向けなど、これらを明確にすることにより、きめ細やかな情報発信、広報に繋げていくことが重要である。
- 情報発信に当たっては、公文書管理法第1条において「国民の知的資源」とされているように、公文書が非常に重要な共有財産である、ということを明確にすることを望む。

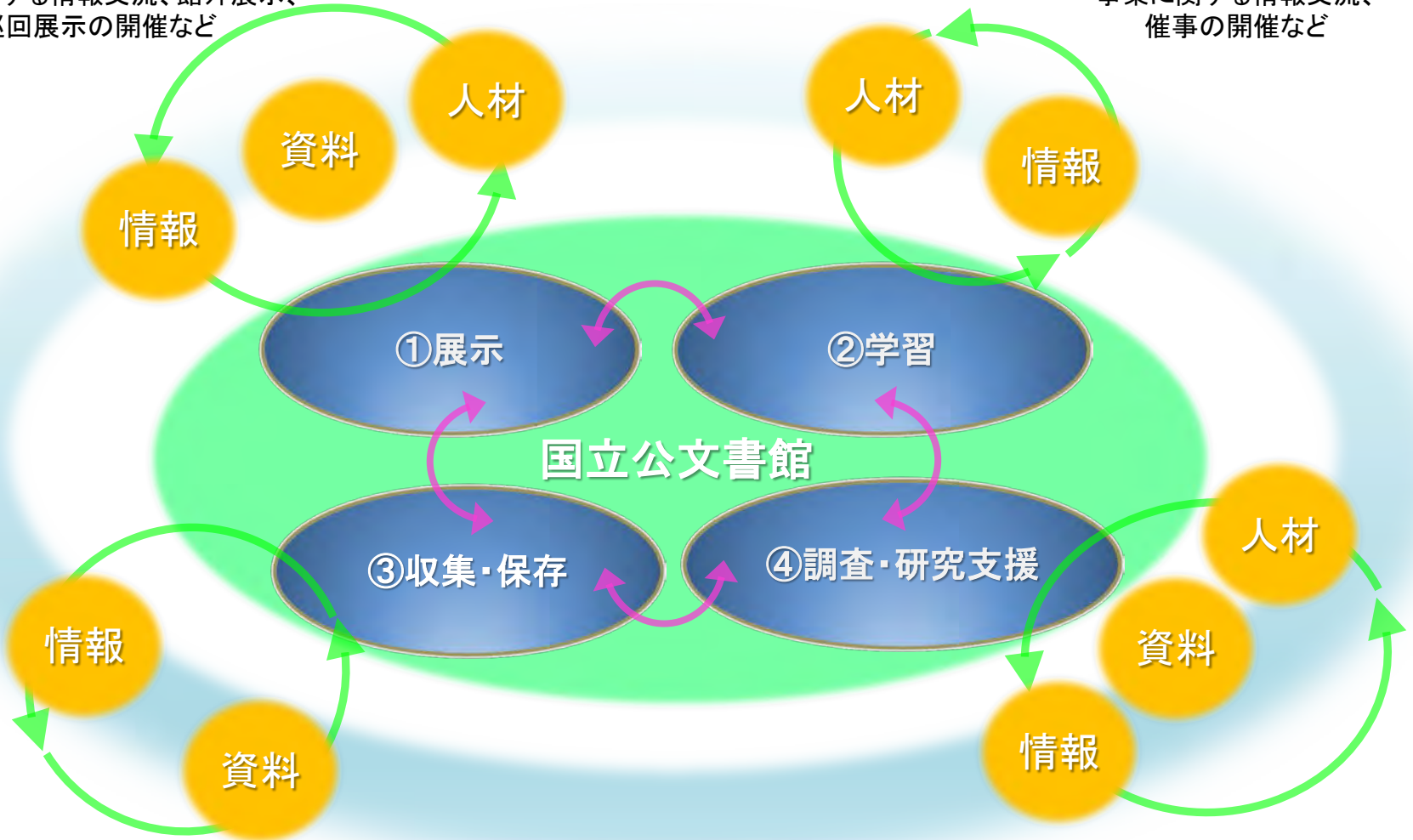
# 国立公文書館の情報交流ネットワークイメージ

## 国内・海外の公文書館など

展示に関する情報交流、館外展示、巡回展示の開催など

## 学校・関連団体など

事業に関する情報交流、催事の開催など



## 国内・海外の公文書館、個人収集家など

資料の収集・共同利用、  
情報ネットワークの構築など

## 利用者など

調査・研究に関わるレファレンス、情  
報交流、共同調査、共同研究など

## 【参考】 諸外国の国立公文書館における情報交流の取組

(イギリス国立公文書館「Friends of The National Archives」)



友の会におけるボランティア活動

TNA (イギリス国立公文書館)の交流組織として、「Friends of The National Archives (国立公文書館友の会)」というボランティア組織が活動しており、1988年の成立以降、1,000人を超えるメンバーが寄付やボランティア活動を通じてTNAにおける資料の保存や資料のアクセスに関する支援を行っている。

ボランティア活動として目録情報の編纂等があり、陸軍の除隊記録に関する目録や、砲兵隊資料等の作業を終えたほか、2013年現在では海軍関連の資料の目録情報編纂などの活動を行っている。

また、この組織では寄付などを原資として様々なイベントを行っており、書籍の筆者との座談会や、TNAの活動の見学会などを実施している。

(フランス国立公文書館「Wikimedia France」)



Wikimedia Franceは、NPO法人が運用するWikimedia Foundationのフランスにおける活動を支援する民間団体。フランス国立公文書館とは提携関係にあり、2013年6月24日に協定が結ばれ、「Creative Commons」として知られる利用条件の下、資料が公開されている他、同年6月24日には、フランスの歴史遺産の普及活動を推進するために、更なる協定を両者で締結し、収納情報の追加や運営面での協力がなされた。

また、2012年11月19日には、公的情報のデジタル利活用推進に関する「Data Culture Guide」が文化情報省から公表される等、民間分野での公的記録の利活用に関する取組が行われている。